

人材育成奨学計画（JDS）において想定される対象分野課題表（2027～2030年度受入）

2025/5/23

【国名：パキスタン】

【作成部署：JICAパキスタン事務所】

サブプログラム (JDS援助重点分野)	コンポーネント (JDS開発課題)	受入想定人数	背景（開発計画の有無、課題、ニーズ等）	実施中、あるいは実施予定の関連する JICA事業	JDS事業において想定される ニーズ (想定される研究テーマ等)	募集対象機関
1 経済基盤の改善	1-1 公共政策・財政・ガバナンス Enhancement of Public Administration, Finance and Governance	11	<p>パキスタンの長期開発計画「Urran Pakistan」では、政治的安定、政策の持続性、平和と安全、継続的な改革が国の発展に欠かせない要件であると位置付けている。</p> <p>また日本政府は、「対パキスタン・イスラム共和国 国別援助方針」において、人的資本への投資と社会サービスの拡充を通じた人間の安全保障の確保と社会の強靱化、投資環境の整備を通じた質の高い経済成長の推進、平和と安定の確立を掲げている。</p> <p>公共政策・財政・ガバナンス分野における人材育成は、中間層の拡大ひいては経済成長に直結する適切な政策の立案、国民が平等に経済成長の恩恵を受けるための富の分配や社会インフラの提供に裨益する。また人権を擁護し、汚職や腐敗のない政府の構築は、より強靱な社会の構築に資するものである。</p> <p>本コンポーネントでは、国の歳入・歳出管理、金融・経済政策立案、法秩序の維持と法の整備を含む健全な財政運営や各種公共政策の立案・制度構築、法の支配に携わる行政官の能力向上が期待される。</p>	<p>技術協力</p> <p>・SDGsグローバルリーダー・コース</p>	<p>想定される研究分野：健全な財政運営、各種公共政策</p> <p>希望学位：上記に関連する学位</p>	<p>経済関係省 人事院 外務省 財務省 計画省 法務省 人権省 内務省 連邦歳入庁 パキスタン国立銀行</p>
	1-2 産業振興・投資環境整備 Enhancement of Industrial Promotion and Investment Climate	3	<p>開発計画「Urran Pakistan」では、パキスタンの経済成長において輸出に焦点を当て、輸出主導型成長戦略として主要産業（農業、IT、製造業、鉱物資源、人材、クリエイティブ産業、サービス業、ブルーエコノミー）と起業の促進、イノベーション、健全なマクロ経済フレームワークによる国際競争力の獲得を目指している。</p> <p>日本政府は、「対パキスタン・イスラム共和国 国別援助方針」において、成長のエンジンとなる産業の育成や、インフラ整備及び金融システムの強靱化・透明性向上のためのDX推進等を通じた対パキスタン投資促進につながる協力および、産業の高品質・付加価値化及び人材育成、産業競争力強化につながる運輸交通インフラ整備・維持管理に関する支援を行うとしている。</p> <p>本コンポーネントにおいては、産業振興政策、投資・輸出促進分野の制度構築、中小企業支援、起業支援に携わる行政官の能力向上が期待される。</p>	<p>技術協力</p> <p>・ICT産業連携強化プロジェクト ・パンジャブ州インフォーマルセクターの女性起業家能力向上支援</p>	<p>想定される研究分野：産業振興および投資・輸出促進に関する政策策定、中小企業・起業支援政策の策定</p> <p>希望学位：上記に関連する学位</p>	<p>財務省 計画省 商業省 工業省 中小企業省 パキスタン国立銀行 連邦投資庁</p>
	1-3 エネルギー政策と気候変動への対応 Response to Climate Change and Enhancement of Energy Policy	2	<p>開発計画「Urran Pakistan」では、環境・気候変動、エネルギーに焦点を当てており、パキスタンの社会経済発展を目指す上での課題として、安価で持続可能なエネルギーへの不十分なアクセス、気候脆弱性の高まりを挙げている。</p> <p>日本政府は、「対パキスタン・イスラム共和国 国別援助方針」において、送配電網の整備拡充等による電力供給システム強化及び省エネルギー推進を支援すること等を通じ消費電力の削減や循環債務問題への貢献を目指すとしている。</p> <p>当国においては、政策的に設定された不適切な電気料金、石油火力発電のための輸入燃料によるコスト増等の問題を抱えており、電力の安定供給及び気候変動緩和の実現のため、再生可能エネルギーや国内資源の活用による発電コストの引き下げ、省エネ推進による消費電力の抑制といった対策が求められている。本コンポーネントを通じてこれらの政策立案に携わる行政官の能力向上が期待される。</p>	<p>有償（円借款）</p> <p>・パンジャブ州送電網拡充事業（第一期） ・イスラマバード・ブルハン送電網増強事業（フェーズ1）</p>	<p>想定される研究分野：電力開発・再生エネルギーの活用促進等の政策策定、環境に配慮した政策決定</p> <p>希望学位：上記に関連する学位</p>	<p>エネルギー省 再生可能エネルギー庁 原子力委員会 電力規制庁 石油天然資源省 石油ガス規制委員会 気候変動省 水資源省</p>
年間上限人数		16				